

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益法人用)

【対象決算年度:平成21年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	社団法人 長野県畜産物価格安定基金協会 (長野市大字南長野北石堂町1177-3 JA長野県ビル内)		代表者	会長 茂木 守	
設立根拠	整備法	設立年	昭和47年	県所管部局 (課)	農政部(園芸畜産課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・昭和47年、社団法人長野県畜産物価格安定基金協会が設立、現在に至る 県内の農業協同組合等を通じて、畜産物の価格低落により生じる生産者の損失を補てんすること等により、畜産物の生産及び価格の安定を図り、もって畜産経営の健全な発展に資する。 具体的な事業内容 ・肉用子牛生産者補給金事業 (基準価格との差額補てん) ・肉豚価格安定事業 (基準価格との差額補てん) ・鶏卵価格差補てん事業 (基準価格との差額補てん) ・畜産経営の安定のための補助事業 事業執行状況を示す主な指標 ・肉用子牛生産者補給金 H19: 406頭 7,482千円 H20: 2,577 頭 64,114千円 H21: 12,715千円 ・肉豚価格安定事業契約頭数 H19: 74,960頭 H20: 104,603 頭 H21: 97,090頭 ・鶏卵価格差補てん事業 H19: 3,879 ^ト 32,184千円 H20: 4,045 ^ト 28,317千円 H21: 4,808 ^ト 46,790千円				
基本財産(円)	288,500,000 (内出資金総額 235,500,000)	うち県の出 捐額(円)	96,000,000	県出捐率 (%)	40.8%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 全農長野県本部 98,500,000円 41.8%					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成21年度当初現在

役員数	年 度		H18	H19	H20	H21	
	役員数	常 勤	うち県職員	0	0	0	0
非 常 勤		うち県職員	12	12	12	13	
職員数	常 勤	うち県職員	3	3	2	2	
	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計			3	3	2	2	
非常勤職員計			12	12	12	13	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	-	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	53	職員の平均年収(千円)	4,492

* 次表は21年度の状況で、()内は20年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)		279,878 (203,228)		県 費 受 入 状 況	補助金		10,085 (10,877)	
	経常費用(B)	255,954 (204,266)				事業費	10,085 (10,877)		
経常損益(A)-(B)	23,924 (1,038)				運営費	0 (0)			
当期損益	23,924 (1,038)				交付金	0 (0)			
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	95.7 (92.1)	正味財産比率	95.8 (25.1)	負担金	0 (0)			
	経常比率	107.7 (99.5)	流動比率	123.6 (168.3)	委託料	0 (0)			
	人件費比率	5.1 (6.5)	固定比率	99.5 (382.5)	貸付金	0 (0)			
	管理費比率	4.3 (5.0)	固定長期適合率	99.1 (98.3)	出捐金	0 (0)			
	事業支出伸び率	25.3 (218.1)	借入金依存率	0.0 (0.0)	損失補償年度 未残高	0 (0)			
	補助金等比率	20.0 (44.9)			人件費関係費 用(再掲)	0 (0)			

・重要な会計方針の変更により正味財産が増加する。(当期損益の増)(生産者積立金等の会計処理について、固定負債から正味財産の部へ変更する。)

民間(NPO含む)との競合状況	民間の参加なし。
-----------------	----------

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	他の畜産関係団体との統合を検討
--------	-----------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
平成16年度末	他団体との統合の検討 関連業務のある他の団体との統合による業務の効率性の向上	平成16年度～	統合について検討中 社団法人長野県畜産会との統合を想定し、その可否について検討したが、統合するメリット(会計システム、職員・機器の収容等の費用増)が見い出せなかったため、当面は現行の運営体制を維持する。なお、統合についての検討は引き続き行う。
平成20年度～	他団体との統合の検討	平成21年度～	当面は現行の運営体制を維持 他団体との統合を想定し、検討中 先の想定する団体との統合は、機能の低下の懸念、経費の増加、効率化が低下する。 機能強化、効率化をすすめ、当面は現行の体制で健全運営を図る。 新公益法人への対応は、期限があり最優先に取り組む 人員の削減、経費削減、業務効率化、収益の確保、事業の拡大を進め健全運営に努める。

経営計画等の策定状況	総会において、年度計画を承認する。当会は、補助事業を主な事業内容としているため長期経営計画は作成していない。
情報公開の取組状況	情報公開要綱により、県条例に準じて公開(H14.4.1～)
公益法人改革への取組状況	移行委員会を設置して、公益社団法人への移行に向けて作業を進める。 22年度は、新新会計システムへの移行、定款の改正案、申請書案等の作成。

監査等結果	[財政的援助団体等の監査(県)平成21年11月10日] 監査結果 指摘事項は、ありませんでした。 指導事項については、総会資料に対する記載事項について、指導あり、改善をいたしました。 [財政的援助団体等の監査(JA長野)平成22年6月3日] 監査結果 指摘事項は、ありませんでした。
-------	---

団体の課題等	[団体記載欄] 22年度は、既存基金の拡大、新規補助事業を実施する。 また一層の運営の効率化を図る必要がある。 新公益法人制度に対応するため、法的体系整備を外部指導を受け進める。(移行委員会を設定する。) [県記載欄] 本年度の総会において公益法人化に向けた移行検討委員会の設置が了承された。 平成25年度公益法人化に向けて外部有識者、関係者を委員とする委員会が発足した。
--------	--

【財務の状況】(公益法人用)

団体名:(社)長野県畜産物価格安定基金協会

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	61,932	203,228	279,878
	うち基本財産運用益	0	0	0
	うち受取会費	0		
	うち事業収益	5,729	6,513	5,824
	うち受取補助金等	21,421	91,157	56,046
	うち受取国庫補助金	21,421	91,157	56,046
	うち受取県補助金	0	0	0
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	64,210	204,266	255,954
	うち事業費	53,605	194,004	244,835
	うち公益事業費	53,605	194,004	244,835
	うち給料手当	4,507	5,159	5,706
	うち管理費	10,605	10,262	11,119
	うち役員報酬	0	0	0
うち給料手当	8,656	7,551	7,403	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	2,278	1,038	23,924	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	0		55,097	
経常外費用(E)	297		55,097	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	297	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	2,575	1,038	23,924	
一般正味財産期首残高(H)	39,106	36,531	35,493	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	36,531	35,493	59,417	
指定増減正味の部				
受取補助金等	31,297	37,005	30,254	
うち受取国庫補助金	20,865	21,753	20,169	
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	792,725	
指定正味財産期首残高(K)	288,500	288,500	288,500	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	288,500	288,500	1,081,225	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	2,575	1,038	816,649	
正味財産期首残高(N)	327,606	325,031	323,993	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	325,031	323,993	1,140,642	

・重要な会計方針の変更により正味財産が増加する。(経常損益の増)(生産者積立金等の会計処理について、固定負債から正味財産の部へ変更する。)

貸借対照表

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
資産	流動資産	36,117	51,299	55,552
	うち現金預金	29,059	27,772	25,590
	固定資産	1,218,289	1,239,264	1,134,518
	基本財産	288,500	288,500	288,500
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	0	0	0
	特定資産	922,376	943,171	838,694
	うち退職給与引当資産	3,610	4,020	4,470
	うち減価償却引当資産	23	94	183
	その他の固定資産	7,413	7,593	7,324
資産合計	1,254,406	1,290,563	1,190,070	
負債	流動負債	5,212	30,473	44,957
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	4,124	28,565	42,381
	固定負債	924,162	936,096	4,470
	うち長期借入金	0	0	0
うち退職給与引当金	3,610	4,020	4,470	
負債合計	929,374	966,569	49,427	
正味財産	指定正味財産	288,500	288,500	1,081,226
	うち基本財産への充当額	288,500	288,500	288,500
	うち特定資産への充当額			792,726
	一般正味財産	36,532	35,494	59,417
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額	23	94	26,697	
正味財産合計	325,032	323,994	1,140,643	
負債及び正味財産合計	1,254,406	1,290,563	1,190,070	